脚注すること。

3　当期中に特別の法律の規定により資産等の評価替えが行われた場合、その他特別の理由により取得価額の修正が行われた場合は、その旨、理由及び当該増減額を脚注すること。

(3)　資産につき設定している担保権の明細

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
	円			円
計			計	

（記載上の注意）

1　担保権の種類とは、抵当権、根抵当権、財団抵当権（工場財団抵当権、鉱業財団抵当権などと具体的に記載する。）、財団根抵当権、質権、譲渡担保等をいう。

2　会社が発行した社債を担保するため、会社の総財産につき企業担保権を設定している場合は、上表には含めず、その旨及びその内容を脚注する。

3　会社の総財産（将来において会社の財産に属するものを含む。）につき企業価値担保権を設定している場合は、上表には含めず、その旨及びその内容を脚注する。

(4)　保証債務の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	円	
計		

（記載上の注意）

1　被保証者の借入債務、未払利息、未払賃借料等の金銭債務に関する保証債務を記載する。

2　保証金額は、期末の保証残高を記載する。

3　外貨建の保証債務がある場合は、外貨による保証残高を脚注する。

4　同一の種類の保証債務で被保証者の数が多い場合は、保証債務の種類ごとに一括して記載することができる。

(5)　引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定の方法

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	円	円	円	円

（記載上の注意）

1　当該引当金の設定目的である特定の費用又は損失が発生すると認められる理由及びその額の算定方法を脚注すること。ただし、貸借対照表又は他の箇所に注記したものを除く。

2　当期減少額に目的使用以外の取崩し額が含まれている場合は、その取崩し理由及び金額を脚注すること。

(6)　会員預り保証金の明細

会員の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
				円
計				

（記載上の注意）

1　会員の種類ごとに記載すること。

(7)　会員数の明細

会員の種類	期首会員数	当期増加数	当期減少数	期末会員数
計				

（記載上の注意）

1　会員の種類ごとに記載すること。